

ながい 議会だより

11月臨時会のあらまし ②

12月議会のあらまし ②

町づくりを問う14問 ③

一般質問(10議員)

期待の心を受けて
～はばたけ新成人～

 第158号
平成24年2月15日発行
神奈川県中井町議会
E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果
中井町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)
平成23年度中井町一般会計補正予算(第4号)	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)
平成23年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)
平成23年度中井町介護保険特別会計補正予算(第2号)	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)
平成23年度中井町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)
平成23年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)	11月28日	原案可決 (賛成12反対1)

※議長は採決に加わりません。
(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

第四回臨時会

第四回議会臨時会が十一月二十八日の一日限り招集され、町から人事院勧告に基づく条例の改正、補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。

条例

◎中井町職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に基づき、民間給与との格差分を引き下げました。

補正予算

一般会計他四会計の補正予算は、給与条例等の減額に合わせて補正しました。

十二月定例会

平成二十三年第四回中井町議会定例会を十二月六日から九日までの四日間にわたり開会した。

町から条例の制定二件、条例の一部改正二件、一般会計他二会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。

一般質問は十名の議員が十四問にわたり行った。

条例

◎中井町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

教育に関する事務のうち、学校における体育を除くスポーツに関する事、文化財を除く文化に関する事について、町長が管理・執行することになりました。

◎中井町課設置条例

住民と行政の協働による町づくりのため、地域支援課を設置します。

また、町民一人ひとりが健康やかに暮せ、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、福祉課・健康課に事務分掌を改めます。

◎中井町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
法律が改正されたことに伴

総務費

翌年度庁舎に設置する非常用発電設備設計委託に一五〇万円計上。

民生費

介護給付・訓練等給付費増加に九七三万六千円計上。
小児医療費増加に六〇〇万円計上。

介護保険特別会計

今年四月からの制度改正によるシステム改修の六三〇万円を追加し、総額は五億九、九七七万八千円に。

下水道事業特別会計

事業費が確定したことによる国庫支出金、繰越金、繰入金の増減により、総額は五億四、八一七万九千円に。

委員会報告

文教民生常任委員会

「中井町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」を審査するため委員会に付託され、教育委員会から意見を聴取したところ、内容は適切と認め、原案のとおり可決することを報告しました。

補正予算

一般会計

一、二五〇万六千円の減額で、総額は四十億四、七四六万四千円に。

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

あなた自身で 議場の雰囲気を

次回の定例会は3月6日の開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、名簿帳に名前を記入するだけです。 出入は自由です。

一般質問

十二月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集しています。

環境への取り組みについて

小清水招男 議員



これまで以上に町民の関心
が高まっています。

そこで環境基本計画の成
果と方向性につきまして、

次の質問をします。

本町では平成二十年度に
環境基本計画を策定され、
推進されています。

最近の放射能による環境
汚染が社会問題になるなど、

問



クリーンウォーキングでの協働活動風景

として、静脈管理をして
いる生活環境委員の
廃止は一致して
いますか。

① 今回の原発事故による放射線汚染等、国・県の環境行政を参考に総合的に施策の変更も含めて検討し、環境行政に反映していきたい。
② 環境への取り組みは、行政だけでなく、すべての事業において協働で取り組むものであると考えています。生活環境委員は生活する上では一番重要で、委員という形で置かなくても、地域で根づいた活動が維持・継続できるシステムを、町で構築をしていく選択をとらせていただきます。
③ 今年度も、中井町環境基本計画推進委員会での点検・評価を行っており、点検・評価結果は、来年度の予算に反映させていきたいと考えています。

町長 継続改善する

問



町立保育園・幼稚園の三園はそれぞれ優れた幼児教育・保育の提供をしており、保護者の満足度も高く、約一年半後のことも園開設に違和感がある。

特に閉鎖予定の中村保育園から子どもの声が消えるのは、中村地区の子どもの減少をさらに加速すること
も考えられ、検討の余地がある。

一方で、中井こども園は、充分な情報提供と意見集約が行われ、保護者のみならず、町ぐるみで希望がもてる構想づくりが不可欠だ。

① 中村地区の子育て支援の今後の方針は、
② こども園の移行と開設は、納得できる期間をとるべきではないか。
③ こども園の構想段階から、

中村地区の子育て支援は

戸村裕司 議員



子育て支援センターでの親子の集い

町ぐるみで取り組む工夫が必要ではないか。

町長 地区分けずに支援

① 本町の乳幼児人口は、今後も減少が続く。中村地区と井ノ口地区に分けて子育て支援を行うのではなく、

三園を統合し、中井町立こども園（仮称）を設置し、町民の理解を求めていく。

② 検討委員会では、進捗状況や在園児保護者等の要望や意見を考慮し、一年間繰り延べ、平成二十六年四月開設を目指すこととした。
③ 今後、保育園・幼稚園の保護者や町民の意見と要望に耳を傾け、検討委員会等で検討を進め、中井町らしい「新たな子ども・子育て支援システム」をしっかりと築きあげていく。

被曝は公衆衛生の課題では

戸村裕司議員

パークゴルフで町おこしを

二宮章悟議員

問

東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の汚染による身体への影響等は未確定だ。

地方自治体はこの事態を公衆衛生の一大課題としてとらえ、積極的に対応しなくては、安心・安全の町づくりはあり得ない。被曝量に安全な範囲はな

いが、外部被曝・内部被曝を合わせ、法的、国際的に認められている年間一ミリシーベルトを抑えることは一つの目安である。これを

さまざまな問題に対処する指針とすることが適切だ。

- ①放射能汚染対策を公衆衛生の観点からとらえ、総合的に取り組む考えは。
- ②学校給食を継続的に検査

し、食の安全意識を高める考えは。
③修学旅行など汚染度の高い地域での学校活動は、どのように対応するのか。

町長

対策会議で対応を

①放射能測定器を購入し、空間線量を測定した結果をもとに、生活安全対策会議を開催し、対応を検討する。

②米などは県内産を使い、町学校給食センターでは産地表示を義務付け、調理でも気をつけている。町独自の検査は行っていないが、今後は関係機関・市町村の情勢を見ながら考える。

③小学校の修学旅行は、足柄上地区で分団を組み実施している。今年度は、安全確認のため再度の現地視察の上、実施した。今後とも安全が確保できない地域での修学旅行等の学校活動は行わない。



問

平成十三年の開設以来、町内や近隣市町からの利用客の増加で、収容力は限界に達しています。

町民の健康増進と町にもたらした収益は、町財政に大きく貢献してきました。

低料金、健康志向、芝管理、起伏に富み、富士山を望む景観、首都圏から東名高速での利便性等で絶大な人気があり、この実績を評価し、長所を充実・発展させ、町の活性化と将来への投資として、全国大会が開催できる三十六ホールに増設し、「パークゴルフの町なかい」を首都圏や全国に発信し、新たな利用客を呼び込めば、地元への大きな経済効果が期待できます。

①中井町パークゴルフ場に対する評価は。



富士山を望むパークゴルフ場

町長

今後の検討課題

②混雑の解消、地元経済への効果、自主財源の確保を指し、「町おこし」としてパークゴルフ場の増設を。

①年間の利用客は十万人を超え多くの方に喜ばれ、健康の維持や憩いの場として、高く評価しています。
②中央公園の維持に六、〇〇〇万円かかりますが、パークゴルフ場は収入二、〇〇〇万円に対し、支出は芝管理、管理人の委託で約一、〇〇〇万円になります。公園全体で収支を考えますので、増設の意見も聞いていますが、今後の推移など総合的に判断し、現時点で増設の考えはありません。将来的には近隣のパークゴルフ場も見極め、検討課題と思っています。

災害に備え職員の体制充実を

金子正直議員



が著しく低下し、その中で働く職員の重責は相当なものと考えられます。

問

東日本大震災より、九ヶ月が過ぎようとしています。震災復興では、市町村等の基礎自治体を中心とする行政の役割が重要ですが、被災地の自治体の組織は甚大な被害を受け、行政機能が

針では、職員提案制度の活性化、自己啓発、研修制度が方策としてあります。

そこで、町においても震災に備えて、採用試験改革により多様な人材の登用、特に災害時に必要な専門職を年齢に関係なく積極的に採用する考えはありますか。次に、今の職員の能力を引き出し、育成していくということが大変重要と考えます。職員人材育成基本方

その研修制度については、地方公務員法第三十九条第一項で「職員には、研修を受ける機会が与えられなければならない」とありますが、この規定を具現化する職員の研修規程を設けていますか。

町長 積極的採用は困難

専門職が災害時において必要なことは理解できますが、小規模団体でもあり、本町においてそうした職員の採用は難しいと考えます。なお、本町が大規模災害に見舞われた場合は、近隣市町との連携、さらには県を通じた支援要請を行うことにより、行政機能の維持を図って行きます。

研修規程につきましても、今後、設けたいと考えています。

防災対策の強化を

原 憲三議員



問

地域防災計画は、地震防災対策特別措置法（平成七年）に基づく地震防災緊急事業五ヶ年計画の基本となるものです。平成七年から五ヶ年はとうに過ぎ、見直しをする時期と思いますが、本町の防災計画が東日本大震災の想定外とならないために、緊急の見直しをするべきと考えます。

町長 見直しをする

そこで伺います。
①消防団員の資格年齢引き下げと、引き上げでの団員増強の考えは。
②災害時の近隣市町村や他県との災害協定は。
③婦人消防隊、消防団OB隊設立の考えは。



出初め式での一斉放水

町の防災計画は、県の地域防災計画を今年度中に見直すことになり、町でも地域防災計画を平成二十四年九月をめどに県と協議を諮るよう見直しいたします。
①消防団の資格を四〇歳未満から四十五歳未満に引き上げることが望ましいと考え、平成二十五年三月の切り替え時期に合わせ検討し、団員の処遇改善など充実強

化してまいります。
②秦野市・大井町・松田町・県西部二市七町、戸沢村と相互応援協定を、静岡県の一市三十町九村と災害時相互応援協定を締結しています。
③消防団OBや地域の女性が自主防災会と一緒に、訓練に参加していただき、地域と協働しながら自主防災会組織の充実を図ってまいります。



市町村職員研修センターがある「地球市民かながわプラザ」の建物（横浜市栄区）

町の活性化のために

曾我 功 議員



ます。人口・税収の今後の見通しや町としての活性化の取り組みについて、以下の質問をします。

①今後の人口予測、出生者の予測、高齢化率について。

②今後の税収について。

③総合計画などの町の活性化を推進するための方法について。

④計画を推進する具体的なこととしての人口増加策は

町に活気がなく、農地や山林が荒れ始め企業の撤退や個人商店が廃業し、この町で育った若者が町外へ流出し、子どもが少なくなっていくなど、ここ数年の出来事は目に余るものがあり

⑤町を活性化させる方法と



将来有効利用が望ましい砂利採取跡地

してプロジェクトチームを立ち上げ、チームリーダーは任期付職員として一般公募をする仕組みの採用は。

町長 部署設置の検討も

①十年後の人口は九、四九九人、五年後の出生者は年間五十五人、高齢化率は二十八%と予測。

②法人町民税は数年間は横ばい。個人町民税は毎年一、〇〇〇万円程度の減収。固定資産税は四、五、〇〇〇万円減で数年続くと推計。

③実施計画のローリングを行う際、財政計画をもとに計画的な執行に努めている。

④人口増加策は簡単にはないが、子育て支援策が高い評価を得ている。高齢者の足の確保や健康保持・増進にも努めている。企業誘致は現状の中では困難である。

⑤可能な限り、これからもそういうセクションを置くことを検討していく。

町道等の適正管理体制は

武井 一夫 議員



問

町内の主要道路や生活道路・農道・住宅地などでは、樹木等が道路上に覆い被さるように繁茂し、昼間でも薄暗く視界を遮っています。幹の落下で交通障害などの原因にもなり、防犯上や通行上の危険が指摘されています。こさ(障害物)は所有者が処理するのが当然ですが、そこでお伺いします。



こさは危険な障害物

町長

条例の制定は無理

①町職員や業者による処理量は十五t、地権者や地域の方々の処理も含めると二〇tと推定されます。

町全体の支出は七三五万円、そのうち三〇〇万円が倒木等の除去費用です。

②処分費用を除いた費用の三分の二を補助する要綱を

定する考えは。

定めました。これまで四件の申請があり、総額で六九万円余りを補助しました。③樹木は土地所有者の財産であり、むやみに町が伐採できません。今後道路パトロールを含め周知等を図り、道路環境の維持に努めます。

④私有財産権に及ぼすことで難しい問題があることから、適正管理に関する条例の制定は考えていません。

自主防災会の防災器具管理は

植木清八議員



問

三月に発生した東日本大震災は、多くの人が犠牲になり、いまだ行方不明者が三、〇〇〇人以上います。その後、台風が全国各地に被害をもたらしています。本町では大きな被害もな

く、安心してはいますが、災害はいつやって来るかわかりません。

町は自主防災役員や防災リーダーを置き、防災訓練を通じていろいろな対策をとっています。また、自治会の防災器具の購入に補助金を交付しています。

①各自治会で保有している防災資機材の保管状況のチェックは。

また、町では防災器具を

使いよく工夫しては。

②町は放射能汚染など、新たな災害対策用機材の準備は。

また、町内の法人と帰宅難民の対応を検討しては。

町長 保管台帳の提出も

①自主防災会ごとに、防災資機材の購入に八割補助を行い、組織の充実強化を図っており、購入時には把握しているが、保有状況は把握していない。自主防災会に資機材の把握と管理・点検をお願いしている。

保管台帳等を提出していただきたいと思っている。

②放射能測定器を購入し、町内各施設の空間線量検査を実施した。新たな災害対策用機材の整備も検討する。

東日本大震災の時は、町では帰宅難民は話題にならなかったが、今後の地域防災計画に際し、見直していきたいと考えている。

空き家対策と条例化は

植木清八議員

問

賃貸住宅などを含めて全国各地で空き家が七五七万户あり、十年前に比べ一八〇万户増加した。背景には、人口の都市への集中、高齢化による施設への入居による移動などがある。

管理不十分な空き家に不審者の出入りや放火、盗難など防犯上の問題、さらには老朽化、災害による倒壊など危険で、本町でもここ数年空き家が増えている。

①町ではどの程度の空き家があるか把握しているか。

また、所有者・管理者に

②これから先、適切な管理を義務付け、罰則・撤去規定を盛り込んだ空き家条例を制定する考えは。

また、町の業者組合と連携を取り、一定期間賃貸する仕組みができないか。入居されれば、人口増加になるのでは。



増えつつある空き家

町長 今後検討の考え

①空き家の数、管理状況は把握できていない。

所有者・管理者に対しての指導は、所有者等自ら管理するもので指導は行っていない。建築基準法による保安上倒壊の危険、火災予防条例上、周囲に延焼の恐

れがある場合には、消防組合や関係機関から指導している。

②雑草等の環境面、戸締り等の防犯面、建物の倒壊など防災上危険な空き家があった場合には、自治会・関係部署と連携し、所有者に適正管理を要請する。

今後、いろいろな角度から検討を考えていく。

幼児教育の一層の充実を

森 丈嘉議員



問 最近の脳科学の中で、臨
界期という、一定の時期ま
でしか伸ばすことの出来な
い能力があると言われ、潜
在能力の開発に取り組んで
いる幼稚園・保育園が全国
に増えています。



芝生化された保育園園庭

- ① 幼児期に育むべき身体能力や絶対音感、読み・書き・計算など、幼児教育に新しいカリキュラムを採用することは可能でしょうか。
- ② 井ノ口幼稚園・保育園の一体化を進める上で、両園の連絡通路を広くとり、運動の場を兼ねることは有効利用と考えますが。
- ③ 両園庭の一方を芝生化するお考えは、鳥取方式であれば、低価格での整備・維持

町長 今は考えていない

現在、就学前の子ども達が、保護者の就労の有無に関わらず、同じ幼児教育の場を提供し、ニーズに応じた保育を可能にするため、ことも園化を進めています。

① 幼稚園の教育活動は、最先端をいっていると自負しています。保育園も同じだと思います。

② 遊戯室や園庭がありますので、考えていません。

③ 今のところ園庭の芝生化は考えていませんが、今後、保育活動・教育活動の面から必要性が生じた場合には改めて検討いたします。

TPPに断固反対の姿勢は

小沢長男議員



問 民主党政権は、財界とアメリカの求めに従いTPPへ参加の態度を示しました。アメリカは、深刻な経済危機からの活路をと、輸出倍増を打ち出し、日本への輸出を戦略としています。

TPPは原則関税ゼロであり、参加すれば米の生産量は九〇％減、日本の農業を破壊し、食糧自給率は十三％に下落し、三四〇万人の雇用を失うと国は推計し、農村の崩壊が危ぶまれます。

BSE対策の輸入牛肉の月齢制限の撤廃、輸入米の安全検査・残留農薬基準の緩和等を求めている、国民の健康まで脅かされます。

アメリカは日本の医療への参入も求め、混合診療が全面解除され、皆保険制度が壊され、お金のある者し



町長 反対に変わりない

か受けられない医療への移行が危惧されます。

労働移動の自由化で低賃金雇用者が無秩序に、日本に進出の危険があります。

TPPは食と命、暮らしと地域経済を壊すが、断固反対の考えは変わりませんか。

貿易協定であり、地域経済・社会に打撃を与える。食糧自給率向上や農業・農村の振興とTPPとの両立が図れるのか疑念が残るため、平成二十二年の全国町村長大会でTPP反対の特別決議をした。

二十三年の大会でも、地域経済・社会を崩壊させるTPPへは参加しない決議を行った。TPP参加に断固反対の考えには変わりません。

足柄消防の充実を求めて

小沢長男議員

リフォーム助成と耐震化を

小沢長男議員

問

消防の広域化について、町は小田原市に委託することになるならば、秦野市に考えていたので、広域化しないで足柄消防の充実をとは考えなかったとして、秦野市への委託を決めています。私は秦野市へ委託した場合、井ノ口地域は良く

ある地域は条件が悪くなることの解決策を問題にしましたが、どうされますか。消防広域化実施後に署所の統廃合、部隊の見直しを行うことで、消防力を低下させることなく職員の減員による人件費の削減で、財政負担を軽減することが望ましいと消防広域化検討結果の報告をしています。

町長 二月までに判断

全国の消防職員は消防力の整備指針に対して二十五%不足しているのに削減するのですか。広域化でなく、足柄消防の充実が基本であると私は思いますが、お考えは。

組合の存続と解散の両面にわたる検討を行い、二十四年二月までに判断する。九月議会では、組合を解散して委託となれば、生活圏である秦野市への委託も選択肢であると発言をした。消防広域化の最中に

みんなの前で話すべきではなかった。議会で発言したことは失言かと思う。だが基本的には変わっていない。足柄消防の一員であるため単独の意見を控えるべきかと思ひ、中井町はよそを向くとの言い方をするのを控えてきた。

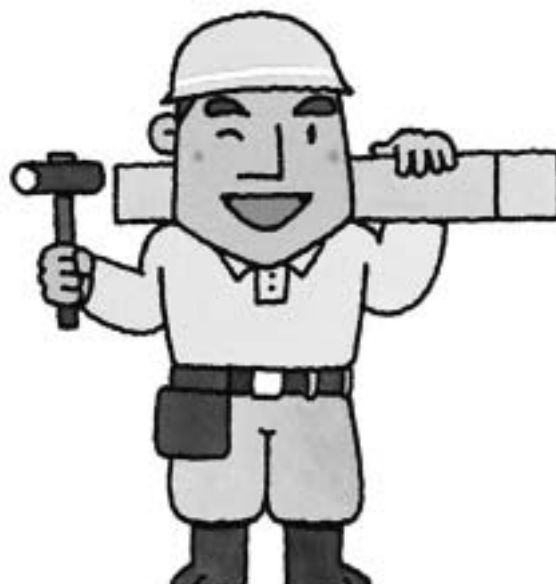
問

住宅リフォーム助成制度が広がり、近くの湯河原町では六〇〇万円の予算で五月から九月までに消化し、補正予算を組んでいます。

ある町の町長が「地域の活性化、景気が上向き起爆剤になればと思います」と言っています。「リフォームをした後の三〇年くらいは使えるようにして、引き継ぎたいと考えていた折、町の制度ができた。制度がリフォームの決断の背中を押してくれた」と言います。

町も検討すると言われましたが、今やることに意義があります。宮古市のように、二〇万円以上の工事に十万円の助成とか、使い勝手の良い内容で検討を求めます。

節電対策でLED電球に取りかえることも助成対象にしたり、商品券に回したり工夫もされています。木造住宅の耐震化改修も、所得に応じて思い切った助



町長

二十四年度に導入

成をして進めることを提案し、考えをお伺います。

住宅リフォームの助成等について、平成二十四年度から補助制度の導入に向け、取り扱い方法等の検討を進めています。

町長

二十四年度に導入

導入に当たっては、耐震改修等の併用補助や、町内業者の厳しい状況に配慮した補助制度とします。

住宅の耐震化については、耐震シエルトや防災ベッドといった一部の部屋を対象とする工事も補助対象とし、補助内容の充実を図っていきます。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
中井町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	12月9日	原案可決 (賛成全員)	平成23年度陳情第1号(総務経済常任委員会)(拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について)	12月9日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
中井町課設置条例	12月9日	原案可決 (賛成全員)	議会運営に関する事項	12月9日	議会運営委員会閉会中の継続審査
中井町議会の議員その他非常勤の職員 の公務災害補償等に関する条例の一部 を改正する条例	12月9日	原案可決 (賛成全員)	所管事務の調査について (1)交通対策について (2)原子力発電の災害について (3)農業問題について (4)広域消防について (5)中央公園の指定管理者制度について	12月9日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
中井町都市公園条例の一部を改正する 条例	12月9日	原案可決 (賛成12反対1)	所管事務の調査について (1)放射線から子どもを守るため (2)こども園の設置に向けて (3)福祉有償送迎サービスについて	12月9日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
平成23年度中井町一般会計補正予算 (第5号)	12月9日	原案可決 (賛成全員)			
平成23年度中井町介護保険特別会計 補正予算(第3号)	12月9日	原案可決 (賛成全員)			
平成23年度中井町下水道事業特別会計 補正予算(第2号)	12月9日	原案可決 (賛成全員)			

※議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

議会のうごき

十一月

11日 郡議長副議長及び各常任委員長等研修会

17日 全員協議会

行政組織の見直し、福祉送迎事業、指定管理者制度について説明を受けた。

25日 県議長会議員研修会

28日 議会運営委員会議会臨時会

議会運営委員会

十二月

6日 定例会本会議

7日 定例会本会議
全員協議会

9日 定例会本会議
全員協議会

水道事業について説明を受けた。

一月

6日 議会だより編集委員会

17日 議会だより編集委員会

全員協議会

消防の広域化について説明を受けた。

委員会活動

総務経済常任委員会

11月24日

付託された陳情の「拡大生産者責任及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について」調査した。

所管事務調査の交通対策・原子力発電の災害・農業問題について審議した。

12月8日

陳情及び所管事務調査について審議した。

1月23日

陳情及び所管事務調査について審議した。

文教民生常任委員会

12月7日

付託された「中井町教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」を審議し、適切な内容と認め、可決することに決定した。

所管事務調査のこども園の設置に向けて、放射線から子どもを守るためについて審議した。

1月30日(委員会・協議会)

所管事務調査について審議した。

町民の声

私は障がいがあるため、障がい者作業所に毎日通所しています。

利用者はみんな障がいを抱っていますが、明るく優しい人ばかりです。ボラン

ティアの方も毎日のように来てくれ、職員さんも親身

になって私たちのことを見てくれます。アットホーム

な作業所と出会えたことを、幸せだと思っています。

私は、一人で電車に乗るなど、健常者には当たり前のことができません。しか

し、ここに通い始めてから、自分の障がいを「害」と感

じなくなりました。私のことを一人の人間として大切に

尊重してくれるおかげで、障がいを個性だと思えるよ

うになったのです。

これからも悩み、苦しむことがあると思いますが、

前向きに周りの人たちと助け合いながら、この町で私

らしく生きて行きたいです。(今回は投稿文に配慮し、氏名は掲載していません。)

編集後記

昨年は、東日本大震災や台風など、自然の猛威を見せつけられてしまいました。被災された方には心よりお見舞い申し上げます。

少子高齢化の急激な進展、円高、石油や電気のエネルギーの制約、欧州の信用不安、財政危機など暗いこと

は枚挙に暇がありません。こんな時代ですが、知恵

を絞って、できることからまず行動することが、町を元

気にすると思っています。

議会では議会改革検討協議会を開催し、町民の皆さまに開かれた議会を作るため協議を進めています。

今年も編集委員一同、よろしく願ひ申し上げます。

議会だより編集委員会

委員長 森 丈嘉

副委員長 戸村 裕司

委員 金子 正直

委員 曾我 功

委員 二宮 章悟

問い合わせ

議会事務局

☎ 八一一三九〇五